

第一次行政改革プランに基づく
行動計画

平成31年3月

山陽小野田市

行動計画一覧

基本項目	個別項目	行動計画	担当部署
I 経営的視点に立った行財政運営	① 持続可能な財政運営	1 公金収納対策の強化	税務課、国保年金課、その他公金収納課
		2 ネーミングライツの推進	財政課・関係各課
		3 減価償却・維持管理費等を含めた事業コストの明確化	財政課
		4 売却処分も含めた市有財産の適切な運用	財政課
		5 ふるさと納税の促進強化	シティセールス課、企画政策課
	② 行政評価や予算編成手法の見直し	6 行政評価や予算編成手法の見直し	企画政策課・財政課
	③ 公共施設の最適化と適正管理	7 公共施設の最適化	企画政策課・教育総務課・建築住宅課・その他施設所管課
	④ 公営企業等の経営健全化の推進	8 下水道事業の健全化	下水道課
		9 水道事業等の健全化	水道局
		10 病院事業の健全化	病院局
II 民間能力・資金の活用	① 民間委託の推進	11 通知書等印刷・封入の民間委託	税務課
		12 市民課窓口業務の民間委託(一般行政証明書発行業務の民間委託を含む)	市民課・税務課
		13 行政業務の民間委託の推進	企画政策課・関係各課
	② 指定管理者制度の活用	14 公共施設における指定管理者制度の活用	企画政策課・施設所管課
	③ 新たな民間活用の手法の研究導入	15 PFIや提案募集など民間活用の手法の研究・導入	企画政策課
III 市民参画の推進	① 市民参画の推進	16 市民参画の機会づくり(協働事業提案制度の導入など)	企画政策課・市民生活課・関係各課
		17 市民参画の機会づくり(コミュニティ・スクールの推進)	企画政策課・シティセールス課・市民生活課・学校教育課・社会教育課・関係各課
		18 情報発信の充実	シティセールス課
IV 広域連携の推進	① 広域連携の推進	19 山口県央連携都市圏域連携の推進	企画政策課
		20 自治体クラウドの推進	情報管理課
V 行政サービスの向上	① 窓口サービスの向上	21 窓口サービスの向上	企画政策課・総務課・人事課・市民課・情報管理課
	② ICTの活用	22 コンビニ交付の実施	市民課・税務課・情報管理課
		23 ICTを活用した行政サービスの向上	企画政策課・税務課・国保年金課・情報管理課・関係各課
VI 組織力の強化	① 職員の適正配置	24 総合的な定員適正化計画の見直し及び適正な定員管理の実施	人事課、水道局、病院局
	② 職員の能力向上	25 人材育成基本方針に基づく人材育成の推進	人事課

【行動計画の構成】

行動計画	取組の名称を記載										
基本項目	第一次行政改革プランの体系における位置付けを記載										
個別項目	取組を推進する担当部署を記載										
担当部署	取組を推進する担当部署を記載										
新規・継続	行政改革大綱の継続の取組か新規の取組かを記載					総合計画での位置付け		第二次総合計画の体系における位置付けを記載			
現状と課題	取組における本市の現状や背景となる社会経済動向、そして今後の課題を記載										
目標	取組内容の概要と、その目標を記載										
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体			
	内容	取組を推進するにあたって念頭におく「協創」の担い手とその取組内容を記載									
指標	取組の達成状況を測る基準となる指標名、その現状と目標を記載					現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
	年次計画					H31(2019)		H32(2020)		H33(2021)	
計画期間中の、年度ごとの、目標達成に向けた具体的な取組内容とその工程を記載	計画										
	実績										
	計画										
	実績										
	計画										
	実績										
	計画										
	実績										

※がついている語句は最終ページの「用語の解説」を御参照ください。

行動計画	公金収納対策の強化							1
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	①	持続可能な財政運営						
担当部署	税務課、国保年金課、その他公金収納課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け		39 健全な財政運営				
現状と課題	本市の未収債権は、平成28年度決算で58,415件、9億8,202万円である。公平性や財政運営の観点からも看過できるものではない。また、強制徴収公債権は一定の成果を挙げているが、非強制徴収債権については、ノウハウの蓄積や継承がなく適切な債権管理ができていない。こうした現状を踏まえ、統一的な債権管理マニュアル等を整備し、債権管理の適正化に取り組む必要がある。							
目標	法令等の規定に基づき、徴収の可能性と徴収コストを考慮した適正な債権管理							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	未収債権額	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		982百万円(H28)			700百万円			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
滞納債権の整理・回収	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
債権管理マニュアル(仮称)等の整備	計画	検討・作成	実施	実施	実施			
	実績							
債権管理体制の整備	計画	検討	実施	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	ネーミングライツ※の推進							2
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	①	持続可能な財政運営						
担当部署	財政課・関係各課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け		39 健全な財政運営				
現状と課題	平成27年3月31日に「ネーミングライツ事業実施要綱」を策定し、文化会館において、「不二輸送機ホール」として平成30年5月から3年間のネーミングライツパートナー契約を締結した。しかし、対象となる施設が明確になっていない。							
目標	施設担当部署において、ネーミングライツ対象施設として取り組みやすいように、基本的な考え方や具体的な取扱い等を取りまとめたガイドラインを作成し、推進する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	対象施設については、行政からの提示だけでなく、企業からの提案による命名権付与の手法についても研究する。						
指標	ネーミングライツ対象施設数	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		1施設			ガイドライン作成後検討			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
ガイドラインの作成	計画	検討	作成					
	実績							
ネーミングライツ事業	計画		募集	募集	募集			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	減価償却・維持管理費等を含めた事業コストの明確化			3				
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	①	持続可能な財政運営						
担当部署	財政課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	39 健全な財政運営					
現状と課題	財務書類は、平成29年度中に前年度決算に基づき作成した。現状においては、事業別(セグメント別)のコスト計算を行うことができず、事業コストが明確化できていない。個別の事業ごとへの減価償却費、維持管理費等の結びつけの方法や人件費等共通経費の割当てのルールづくりが今後の課題である。							
目標	財務会計システムの更新に合わせて、公会計制度を踏まえた事業ごとの予算設定のルールを策定し、セグメント分析(コスト計算)を行う。また、各種財務指標の比較・検討を行えるようにする。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	事業別のコスト計算を行うためのルールの策定			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				-		実施		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
施設別・事業別コスト計算のルール検討・策定	計画	検討	検討・作成	作成				
	実績							
セグメント分析の実施	計画			実施	実施			
	実績							
使用料・手数料等単価の検討・見直し	計画	検討	検討	検討	見直し			
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	売却処分も含めた市有財産の適切な運用			4				
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	①	持続可能な財政運営						
担当部署	財政課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	39 健全な財政運営					
現状と課題	市有財産管理運用指針に基づき、市有財産の適正な管理に努めている。運用においては、売却も含め、「市有財産活用検討委員会」に諮り、その方針を決定している。貸付においては、普通財産※貸付料算定基準に基づく貸付料により貸付を行っている。施設の統廃合等により生じる新たな遊休市有地(跡地)については、統廃合の時点において、跡地の活用等を十分に検討しておく必要がある。							
目標	売却可能な遊休市有地の情報を、積極的に公開し、売却を促進する。跡地の活用等の検討については、指針等を定め、検討手法の効率化を図る。また普通財産の貸付料算定基準の見直しの検討をする。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	指標の設定困難			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
売却可能市有財産の積極的な情報公開	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
普通財産貸付料の算定基準の見直しの検討	計画	検討	検討	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	ふるさと納税※の促進強化							5
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	①	持続可能な財政運営						
担当部署	シティセールス課、企画政策課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け		39 健全な財政運営				
現状と課題	<p>自主財源※の確保のために平成20年7月から開始したふるさと納税については、平成28年度からの返礼品送付開始により、大幅な増加をみている。</p> <p>今後も更なる寄附の獲得に向けて、新たな返礼品の確保やPRの充実に取り組む必要がある。</p> <p>また、寄附金の使用目的を明確にすることで、寄附をしようとする方に本市の事業により共感を持っていただき、寄附を促す手法として「クラウドファンディング」の検討を進める必要がある。</p>							
目標	地域の課題解決に資する事業、又は公益的な事業に取り組む民間団体を支援するために、クラウドファンディングを導入する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	市民・地域・団体等様々な担い手を通じて寄附を促すとともに、企業には新たな返礼品の提案を求める。						
指標	寄附額	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		38,133千円			150,000千円			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
新たな返礼品の確保	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
専用Webサイトの活用強化やPRイベントへの参加等	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
クラウドファンディング制度の導入	計画	制度設計	制度導入					
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	行政評価※や予算編成手法の見直し							6
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	②	行政評価や予算編成手法の見直し						
担当部署	企画政策課・財政課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け		39 健全な財政運営				
現状と課題	<p>本市の財政を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少による影響や住民サービスの多様化などもあり厳しさを増していくことが予測される。そうした中でも総合計画の施策を着実に実施し、持続可能な財政運営を行っていくためには、行政評価システムの見直しとともに、行政評価や実施計画と連動させた新たな予算編成手法を検討する必要がある。</p>							
目標	総合計画の進捗度の把握や予算編成に活用できる行政評価システムの検討・実施 行政評価・実施計画と連動させた効果的な予算の編成手法の検討・実施							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	新たな行政評価システムや予算編成手法の構築	現状 H29(2017)			目標 H34(2022)			
		-			運用中			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
行政評価システムの構築	計画	検討	制度構築	実施	実施			
	実績							
予算編成手法の検討	計画	検討	検討(実施)	検討(実施)	実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	公共施設の最適化				7			
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	③	公共施設の最適化と適正管理						
担当部署	企画政策課・教育総務課・建築住宅課・その他施設所管課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	人口減少や少子高齢化により財政状況が厳しくなる中においても行政サービスを持続的に提供できるよう、長期的視点で公共施設の再編による最適化を図り、公共施設に要する費用を縮減する必要がある。先行して再編に取り組んだ保育園などを除き、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を踏まえ、平成29年度から公共施設の総量や老朽化の度合いを把握し、維持管理、更新費用を見込んだコスト分析に基づく個別施設計画の策定に取り組んでいる。							
目標	財政計画との整合を図りながら、民間活用、施設の使用用途の変更や集約化なども踏まえて、引き続き個別施設計画の策定に取り組む。策定後は計画に沿って公共施設の最適化を進める。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	公共施設の活用や、跡地の再利用については民間や地域、近隣自治体と連携する。						
指標	個別施設計画策定済み施設割合			現状 H29(2017)	目標 H34(2022)			
				0%	100%			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
個別施設計画の策定・推進 (学校施設・市営住宅を除く)	計画	策定	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理			
	実績							
個別施設計画の策定・推進 (学校施設)	計画	策定	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理			
	実績							
市営住宅マネジメント指針 (長寿命化計画)の見直し・推進	計画		策定	策定	計画に基づく施設管理			
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	下水道事業の健全化				8			
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	④	公営企業等の経営健全化の推進						
担当部署	下水道課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	20 水道の安定供給と下水道の充実					
現状と課題	人口減少等に伴う使用料収入の減少が見込まれ、経営環境が厳しさを増しつつある中、下水道施設が適切に機能を発揮できるようにしておく必要がある。予算制約のもと、増大する改築需要に対応し、下水道施設を将来にわたって計画的に点検・調査、修繕、改築することにより、コスト縮減を図るため、平成30年、31年度でストックマネジメント計画※の策定をする。							
目標	引き続きストックマネジメント計画の策定に取り組む。策定後は計画に沿って、施設の改築・更新を図る。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	ストックマネジメント計画策定			現状 H29(2017)	目標 H34(2022)			
				0%	100%			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
ストックマネジメント計画の策定・推進	計画	策定	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理	計画に基づく施設管理			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	水道事業等の健全化				9			
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	④	公営企業等の経営健全化の推進						
担当部署	水道局							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	20 水道の安定供給と下水道の充実					
現状と課題	今後の水道の安定供給を目指すには、高度成長期に大量に新設した施設の更新が不可欠であるため、アセットマネジメント※(資産管理)を平成28年3月に策定した。この実施には毎年約6.2億円が必要であるが、近年では水道料金収入の減少による財源不足が生じており、将来の事業実施に支障を及ぼすことが予想されるため、状況により事業計画や財政計画の見直しが必要である。また、更なる経営の効率化及び財源確保のため、経費削減の取組として、他水道事業体との広域化や広域連携の検討に取り組んでいる。							
目標	今後の水道の安定供給を目指して、アセットマネジメントを引き続き推進することにより、計画的な更新事業の実施と経営の効率化及び財源の確保を図る。他水道事業体との広域化や広域連携の検討を推進し、スケールメリットの効果による経費の削減に向けて取り組む。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組、近隣自治体と実施する取組						
指標	指標の設定困難			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
アセットマネジメントの推進	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施			
	実績							
他水道事業体との広域化や広域連携の検討の推進	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	病院事業の健全化				10			
基本項目	I	経営的視点に立った行財政運営						
個別項目	④	公営企業等の経営健全化の推進						
担当部署	病院局							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	7 地域医療体制の充実					
現状と課題	新病院建設後、入院患者は増加しているものの、多額の減価償却費等の影響で経常収支が赤字となっている。今後は、算定される診療報酬の加算等を増加すること、地域連携の強化による入院患者確保等による収益増加を図るとともに、材料費等の費用削減により収支の改善を進める必要がある。							
目標	病院事業改革プランに従い経営改善を進め、経常収支の黒字化を図る。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	経常収支比率※			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				96.8%			101.8%	
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
経常収支比率	計画	99.5%	98.5%	100.7%	101.8%			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	通知書等印刷・封入の民間委託			11				
基本項目	II	民間能力・資金の活用						
個別項目	①	民間委託の推進						
担当部署	税務課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバースターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。今年度、本市を含めた5市2町で「やまぐち自治体クラウド協議会」が立ち上がり、今後、情報システムのクラウド化が進んで行く中で、大量帳票の出力及び封入封緘等についても県内のアウトソーシング※事業者への委託を検討し実施していく。							
目標	事務作業の効率化・スリム化							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政の業務の一部を民間に委託し、事務の効率化を図る。						
指標	通知書等を職員が印刷・封入封緘する課の数			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				9課		0課		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
通知書等の印刷・封入作業の委託	計画	検討	実施	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	市民課窓口業務の民間委託(一般行政証明書発行業務の民間委託を含む)			12				
基本項目	II	民間能力・資金の活用						
個別項目	①	民間委託の推進						
担当部署	市民課・税務課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	今後の行政需要の増大に対応し、限られた職員を有効に配置するため、民間能力を活用した市民課窓口の民間委託を検討する必要がある。併せて、一般行政証明書発行業務など市民課で扱う業務以外についても取扱いが可能か検討する必要がある。その場合、市職員対応と民間業務委託対応とのコスト等の比較も必要である。							
目標	行政サービスの低下をきたすことなくトータルコストの見直しを図る。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政の業務の一部に民間能力を活用する。						
指標	市民課窓口業務の一部委託			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				-		実施		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
民間活用すべき業務の検討及び市職員窓口対応との検討	計画	検討	検討	検討	可否の決定			
	実績							
委託すべき証明書の選定	計画	検討	検討					
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	行政業務の民間委託の推進			13				
基本項目	Ⅱ	民間能力・資金の活用						
個別項目	①	民間委託の推進						
担当部署	企画政策課・関係各課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	今後も厳しい財政状況が見込まれる中、行政だけで、将来にわたり持続可能で市民ニーズに対応した行政サービスを提供するのは困難であるが、本市では、行政業務のアウトソーシング※による民間能力の活用については、取り組みが不十分であり、大きな課題である。本来行政が担うべき必須事業とそうでない事業を仕分けして、行政業務について民間委託を推進していく必要がある。							
目標	行政よりも民間が行った方が、市民サービスの向上や経費の節減ができる見込まれる業務について、民間委託を推進する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政の業務の一部に民間能力を活用する。						
指標	指標の設定困難		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
対象業務の抽出の検討	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	公共施設における指定管理者制度※の活用			14				
基本項目	Ⅱ	民間能力・資金の活用						
個別項目	②	指定管理者制度の活用						
担当部署	企画政策課・施設所管課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	現在、36施設について指定管理者制度を導入しているが、サービス向上につながっていない施設もある。効果的な施設運営やサービス向上のため、モニタリング※制度を充実し、市と指定管理者との間の密な連携が図られるようにするほか、指定期間や選定のあり方など、運用を見直す必要がある。また、指定管理者制度を導入していない施設のうち、サービスの面や経費の面でメリットが生じる施設については、指定管理者制度を導入する必要がある。							
目標	指定管理者制度がより効果的に運用できるよう、事務マニュアルを見直す。また、指定管理者制度を導入していない施設については、民間能力を活用した施設運営によるサービス向上と経費節減を図るため、指定管理者制度を導入する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	公共施設の管理運営に民間能力を活用する。						
指標	指定管理者制度導入施設数		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			36施設		37施設			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
指定管理者制度事務マニュアルの見直し	計画	見直し						
	実績							
マニュアルに基づく適切な施設運営	計画		実施	実施	実施			
	実績							
未導入施設への新規導入	計画	可能性調査・検討	可能性調査・検討	導入施設の決定	事業者の選定			
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	PFI※や提案募集など民間活用の手法の研究・導入				15			
基本項目	Ⅱ	民間能力・資金の活用						
個別項目	③	新たな民間活用の手法の研究導入						
担当部署	企画政策課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	今後も厳しい財政状況が見込まれる中、行政だけで、将来にわたり持続可能で市民ニーズに対応した行政サービスを提供するのは困難である。本市では、これまでも施設運営に係る民間委託や指定管理者制度※の活用に取り組んできたが、PFI※や民間からの提案募集など新たな民間活用の手法を取り入れることで、更なる行政サービスの向上や経費の節減に取り組む必要がある。							
目標	PFIや民間からの提案募集など様々な民間活用の手法から、本市において効果的な手法を導入し、民間活用を推進する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政の業務の一部に民間能力を活用する。						
指標	PFIや民間からの提案募集などの手法により新たに民間活用した事業数(累計)		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			0件		3件			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
民間活用手法の研究・導入	計画	手法の研究・導入						
	実績							
民間活用の推進	計画		実施	実施		実施		
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	市民参画※の機会づくり(協働事業提案制度※の導入など)				16			
基本項目	Ⅲ	市民参画の推進						
個別項目	①	市民参画の推進						
担当部署	企画政策課・市民生活課・関係各課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	40 市政への市民参画の推進					
現状と課題	自治基本条例※では、「協働※」という言葉の定義について「市民等、市及び議会がそれぞれの責務及び役割を自覚し、ともに協力し、ともに活動すること」としている。また、「協働のまちづくり」の推進のためには、「1 必要な環境整備に努める」「2 情報の共有と対話を基本とする」ともある。パブリックコメント(市民意見公募)※等での市民参画の制度等はすでに実施されているが、「まちづくり」のために尽力されている地域団体、NPO(非営利活動法人)※などの団体と、地域の課題解決に向けて知恵を出し合い、協力、活動する取組については更に推進していく必要がある。まずは、「必要な環境整備」として、仕組みを整備し、協働のまちづくりの機運醸成を進めるとともに、市民参画の機会創出に努めていく必要がある。							
目標	市民参画の仕組みを整備し、協働のまちづくりの機運醸成を進め、多様な市民参画の機会創出を行うことで、協働のまちづくりを進める。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	まちづくりへの主体的な関与を通してシビックプライドの醸成を図る。醸成された意識(マインド)を、自ら考え行動する“市民力“に高め、相乗的に「協働のまちづくり」を進める。						
指標	指標の設定困難		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
協働指針の策定	計画	検討	実施	実施		実施		
	実績							
市民活動団体の育成	計画		検討	実施		実施		
	実績							
協働事業提案制度の導入	計画		検討	実施		実施		
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	市民参画※の機会づくり(コミュニティ・スクール※の推進)				17			
基本項目	Ⅲ	市民参画の推進						
個別項目	①	市民参画の推進						
担当部署	企画政策課・シティセールス課・市民生活課・学校教育課・社会教育課・関係各課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	34 次世代の学校・地域創生の推進					
現状と課題	本市では、コミュニティ・スクールの制度等を通じ、地域の力を学校づくりに反映させる取組「地域とともにある学校づくり」を進めている。一方、近年は、学校に関わることで、市民の力を地域づくりに結びつけていこうという「学校を核とした地域づくり」が、地方創生の観点からも提唱されている。「協働※のまちづくり」を学校という場を活用して行う考え方である。今後は、学校・家庭・地域の連携・協働の体制の仕組みを更に深化させ、社会総がかかりでの教育の実現を進めることで、ひとつりと地域づくりの好循環の創出につなげていくことが求められる。							
目標	学校・家庭・地域の連携の仕組みを深化させることで、協働のまちづくりの機運醸成を進め、多様な市民参画の機会創出を行うことで、協働のまちづくりを進める。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	学校づくりへの主体的な関与を通じてシビックプライドの醸成を図る。醸成された意識(マインド)を、自ら考え行動する“市民力”に高め、相乗的に「協働のまちづくり」を進める。						
指標	学校事業支援者数(地域協育ネット活動者数・延べ人数)	現状 H29(2017)		目標 H34(2022)				
		58,175人		63,000人				
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
学校運営協議会の実施	計画	継続	継続	継続	継続			
	実績							
地域協育協議会の実施	計画	継続・一部検討	継続・一部更新	継続・一部更新	継続・一部更新			
	実績							
地域協育ネット活動事業の実施	計画	拡充	拡充	拡充	拡充			
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	情報発信の充実				18			
基本項目	Ⅲ	市民参画の推進						
個別項目	①	市民参画の推進						
担当部署	シティセールス課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	40 市政への市民参画の推進					
現状と課題	市民への説明責任※を果たす観点から、広報紙やホームページを中心として、地方紙やラジオ放送等の情報媒体も活用しながら情報発信を行っている。今後は、まちづくりへの市民参加を促す観点からも一層情報発信を強化するとともに、市民にも情報発信に進んで協力してもらえるようなツールの導入や発信内容の検討・見直しをする必要がある。							
目標	情報の受け取り手にとって、より価値があり、伝わりやすい情報の提供に努める。SNS※等の更なる活用により、市民等との協創を進める。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	広報紙への市民提供情報の掲載、SNSのシェアによる情報の拡散						
指標	市公式ホームページへのアクセス数(月)	現状 H29(2017)		目標 H34(2022)				
		70,000件		74,000件				
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
広報に関する市民アンケートの実施	計画	実施		実施	実施			
	実績							
広報紙等の内容刷新	計画	検討・実施	実施	実施	実施			
	実績							
SNSの活用促進(市民との協創を含む。)	計画	実施	実施	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	山口県央連携都市圏域※連携の推進			19				
基本項目	IV	広域連携の推進						
個別項目	①	広域連携の推進						
担当部署	企画政策課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	41 広域連携の推進					
現状と課題	人口減少・少子高齢化が進行し、今後、快適に安心して暮らすための基盤が失われ、行政サービスを持続的に提供できなくなることが懸念されている。このような状況にあっても地域経済を活性化し、市民の安心な暮らしを実現するため、平成29年3月に、広域的な圏域において活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する「山口県央連携都市圏域」の協約を締結した。今後は、連携協約を実効性のあるものにする取組が必要となる。							
目標	山口県央連携都市圏域ビジョンでは、「互いに個性と能力を高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域」を将来像とし、重点プロジェクトの下、交流人口の創出に取り組んでいる。この取組について、課題の共有と取り組む事業内容の協議を深めていく。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	七市町(山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、津和野町)の連携						
指標	取り組む事業内容の改善		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			0件		3件			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
改善を協議する事業	計画	若者の交流の場づくり	移住・定住の促進	次期取組内容の協議	-			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	自治体クラウドの推進			20				
基本項目	IV	広域連携の推進						
個別項目	①	広域連携の推進						
担当部署	情報管理課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	41 広域連携の推進					
現状と課題	法制度が複雑化し、住民ニーズも多様化する中、情報システムの重要性が増している。これに伴い経費や運用負担も増加している。また、国から、データセンターを活用して情報システムの集約と複数の自治体による共同利用する「自治体クラウド」の推進が求められている。							
目標	情報システムを堅牢なデータセンターに設置することで、行政情報を保全し、災害・事故発生時の事業継続の確保を図り、これらを近隣自治体で共同利用することにより経費削減や運用負担の軽減を目指す。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	民間のデータセンターを活用した近隣自治体による情報システムの共同利用						
指標	自治体クラウドによる業務数		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			0件		42件			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
自治体クラウドの導入 (住民情報系システム)	計画	開始(41業務)	継続	継続	継続			
	実績							
自治体クラウドの導入 (内部情報系システム)	計画	-	-	開始(1業務)	継続			
	実績							
データセンターを活用したク ラウド化情報システムの導入 (自治体クラウド以外)	計画	継続(4業務)	継続	継続	継続			
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	窓口サービスの向上							21
基本項目	V	行政サービスの向上						
個別項目	①	窓口サービスの向上						
担当部署	企画政策課・総務課・人事課・市民課・情報管理課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	これまでの取組により職員の接遇レベルが向上したほか、市民の多様な生活スタイルに対応するため、窓口業務の時間延長や年度替わりの休日窓口の開庁を実施してきた。また、総合案内を設置し、来庁者の便宜を図っている。しかしながら転入・転出などのライフイベントの際に、複数の窓口を訪れたり、窓口ごとに申請書を記載する必要がある状況は変わっていない。今後も、市民の利便性向上に向け、運用の改善やICT(情報通信技術)※の活用、窓口の配置の見直し等により、窓口サービスを見直す必要がある。							
目標	運用の改善やICTの活用、窓口の配置の見直し等により、窓口サービスを向上させる。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	行政窓口での対応の満足度(総合計画策定に係る市民アンケートの満足度)			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				57.35点(H28)		60点		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
窓口のあり方の見直し	計画	検討	実施	実施	実施			
	実績							
窓口業務の時間延長の見直し	計画	実施						
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	コンビニ交付※の実施							22
基本項目	V	行政サービスの向上						
個別項目	②	ICTの活用						
担当部署	市民課・税務課・情報管理課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	県内13市でコンビニ交付※を既に実施しているのは9市、今後実施予定が2市、実施未定が本市を含む2市となっている。課題は平成31年度まで総事業費の1/2の特別交付税措置があるが、導入経費、運用経費が高額であること。また、平成30年10月時点で549団体が参加し、対象人口は8,925万人になっており、利用可能な環境は広がっている。本市も多様化する市民ニーズに応えるためコンビニ交付を実施し、市民の利便性向上に努める必要がある。							
目標	平成31年度中の実施							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	マイナンバー制度を活用した利便性の向上						
指標	コンビニ交付の実施			現状 H29(2017)		目標 H34(2022)		
				-		実施		
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
業者の決定/交付の開始	計画	実施	交付継続	交付継続	交付継続			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	ICT※を活用した行政サービスの向上			23				
基本項目	V	行政サービスの向上						
個別項目	②	ICTの活用						
担当部署	企画政策課・税務課・国保年金課・情報管理課・関係各課							
新規・継続	新規	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	スマートフォンが普及し、日常生活におけるICT(情報通信技術)の利用割合が増大する中、時間や場所を問わず行政手続きを行うことが可能となっている。また、利便性のある情報配信のツールの一つとしてスマートフォン用アプリ※の活用が進んでいる。ライフスタイルが多様化し、人口減少や高齢化が進む中、行政サービスの向上や業務の効率化の面から、これらの活用が求められている。							
目標	ICTやアプリの活用により行政サービスの向上や業務の効率化を図る。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	ICTやアプリを活用した件数(累計)		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			0件		2件			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
クレジットカード収納など新たな公金納付環境の検討・整備	計画	検討	システム整備	利用開始				
	実績							
その他行政サービスへのICTやアプリの活用	計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	総合的な定員適正化計画※の策定及び適正な定員管理の実施			24				
基本項目	VI	組織力の強化						
個別項目	①	職員の適正配置						
担当部署	人事課、水道局、病院局							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	多様化する行政ニーズや、権限移譲に伴う事務量の増加も見込まれる中、安定した行政サービスを維持していくためには、一定の職員数を確保する必要がある。その職員数の確保においては、定年延長等の公務員制度改正の動向を注視しながら、将来を見据えた人材確保及び職員の年齢構成の平準化を図るため、年次的に職員採用を行う必要がある。また、再任用職員や任期付職員、そして臨時職員に代わり平成32年度から導入される会計年度任用職員を含めた総合的な職員配置についても検討する必要がある。							
目標	行政ニーズや業務量に応じた職員の適正配置							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	行政単独で実施する取組						
指標	正規職員数(常勤の再任用職員を含む)		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			739人		計画に基づく人数			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
定員適正化計画の策定・実施	計画	計画の策定	実施	実施	実施			
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							
	計画							
	実績							

行動計画	人材育成基本方針に基づく人材育成の推進				25			
基本項目	VI	組織力の強化						
個別項目	②	職員の能力向上						
担当部署	人事課							
新規・継続	継続	総合計画での位置付け	38 効率的で効果的な行政運営					
現状と課題	少子高齢化が進み、財政状況が厳しさを増していく中、限られた職員で多様化する行政ニーズや、権限移譲に伴う事務量の増加に対応するためには、職員一人ひとりの能力の向上が必要となってくる。そのため、資質・能力の向上に資する研修を充実し、受講機会を増やすことや、民間企業等との交流を検討する必要がある。また、職員の資質の向上や意欲の増進を図るために、能力や業務遂行に対する成果を適正に評価することが求められる。							
目標	時代や環境の変化等に的確に対応できる人材の育成を計画的に実施する。							
協創	担い手	行政	市民	地域	団体	学校 大学	企業	近隣自治体
	内容	庁内研修や専門研修機関での研修だけでなく、民間企業等と職員の交流について検討を行う。						
指標	研修受講者数(延べ人数)		現状 H29(2017)		目標 H34(2022)			
			629人		680人			
年次計画		H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)			
研修専門機関での受講者数	計画	280人	280人	280人	280人			
	実績							
庁内研修受講者数	計画	320人	400人	400人	400人			
	実績							
民間企業等との職員交流	計画	検討						
	実績							
人事評価の適正化	計画	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証			
	実績							

用語解説

(行動計画番号順)

行動計画番号	用語	解説
1	債権管理マニュアル(案)	市の債権管理の統一を目指すために策定するもの。債権所管課で債権の取扱い基準等が異なっており、全庁で統一した対応を行うため整備する。
	口座振替キャンペーン	市税等の納付を口座振替するとエコバックや市内名産品を抽選でプレゼントしたキャンペーン。令和元年度は2か月実施。
2	ネーミングライツ	公共施設の所有権はそのままにして、施設の名称(愛称)の命名権だけを企業等に譲渡し、広告費として収入を得ること。
3	財務会計システム	市の予算編成や予算執行をする際に使用するシステム。
	固定資産台帳	資産の取得から除却処分に至るまでの様々な情報(取得価額、耐用年数など)を、網羅的に把握し管理する台帳のこと。主に財務書類の作成等に必要情報を備えた補助簿として使用される。
4	普通財産	市が所有する財産のうち行政財産(市において公用又は公共用に供し、または供することを決定した財産)以外のもの。
5	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のこと。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。
	ふるさと納税 (サポート寄附)	自治体に対して寄附をすると、寄附額のうち2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される制度。本市ではサポート寄附と呼んでいる。
	ガバメントクラウドファンディング	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い道」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組み。
6	行政評価	行政の施策・事務事業に対し、その妥当性、有効性、効率性を評価し、その結果をもとに、それらを適切かつ効率的に改善して、予算査定などに反映させる仕組み。
	財務会計システム	市の予算編成や予算執行をする際に使用するシステム。
	セグメント分析	財務書類の情報をもとに、施設、事業等のより細かい単位(セグメント)で財務書類を作成し、コスト等の分析を行うこと。同種のセグメント間で比較すること等により、財務活動上の課題や成果をより明確化することが可能となる。
8	ストックマネジメント計画	下水道ストック(施設)を適正に管理するため、全ての施設を対象として、その状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理するための計画。
9	アセットマネジメント	持続可能な水道事業を実現するために、保有資産の管理を、長期的視点に立って、効率的かつ効果的に運営すること。
10	経常収支比率	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標のこと。
	新規加算	基本料(初診料や再診料、入院基本料)とは別に定められた診療費を上乗せすることが出来るもの。
11	アウトソーシング	業務の一部を一括して外部の企業に委託すること。これにより、事務処理の効率化や人件費等の経費節減、人やスペースなどの資源の有効活用のほか、内部では得られない専門業者の高度なノウハウを新たに取り込むことによって、内部資源を高度化できるなどのメリットが期待される。
13	アウトソーシング	業務の一部を一括して外部の企業に委託すること。これにより、事務処理の効率化や人件費等の経費節減、人やスペースなどの資源の有効活用のほか、内部では得られない専門業者の高度なノウハウを新たに取り込むことによって、内部資源を高度化できるなどのメリットが期待される。
	RPA	「Robotic Process Automation/ロボティック・プロセス・オートメーション」の略。今まで人が行ってきたデータ取り込みや入力などの定型業務をロボットに行わせるもの。大幅な残業の縮小や人件費の削減につながると言われている。

用語解説

(行動計画番号順)

行動計画番号	用語	解説
14	指定管理者制度	公の施設の管理に民間の能力を活用することで、市民サービスの向上とともに、経費の削減等を図ることを目的とし、民間事業者や団体に、公の施設の管理を委ねるもの。
	モニタリング	指定管理者による施設の管理運営が、施設の設置目的に従い適切に行われているかを確認・評価すること。
	マネジメントサイクル	「計画と実行、改善を繰り返して組織を目標に向かって機能させる」というマネジメントの役割を、ある程度一般化されたフレームワークに落とし込んだもの。代表的なものPDCAサイクルで実行と改善のプロセスを「Plan（計画）、Do（実行）、Check（振り返り）、Action（改善）」の4段階に落とし込んだもの。
15	P F I	Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
	P P P	Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。
16	(市民) 参画	市が実施する政策、施策及び事務事業の計画立案、実施、評価等の各段階に市民が参加すること。
	協働事業提案制度	NPOなど市民と行政が、地域課題について、お互いに提案し、協力して課題を解決していこうとするもの。
	自治基本条例	山陽小野田市自治基本条例。市民・議会・市が一緒になって知恵を出し合い、創意工夫しながら協働してまちづくりを進めるための基本的なルールとして平成24年（2012年）1月1日に施行された。
	協働	市民等、市及び議会がそれぞれの責務及び役割を自覚し、ともに協力し、ともに活動すること。
	パブリックコメント (市民意見公募)	市の政策立案過程で市民から意見を公募し、その意思決定に反映させることを目的とする制度。
	N P O (非営利活動法人)	Non Profit Organizationの略。ボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体を指す。
	シビックプライド	このまちをより良い場所にするために自分自身がかかわっているという当事者意識に基づく誇り、自負心のこと。
17	(市民) 参画	市が実施する政策、施策及び事務事業の計画立案、実施、評価等の各段階に市民が参加すること。
	シビックプライド	このまちをより良い場所にするために自分自身がかかわっているという当事者意識に基づく誇り、自負心のこと。
	コミュニティ・スクール	学校運営、学校支援、地域貢献の観点から協議を行い、「地域とともにある学校づくり」「学校とともにある地域づくり」を進めることを目的に、地域住民、保護者等から構成される学校運営協議会を設置した学校を指す通称。
	地域教育協議会	学校、家庭、地域が一体となり、学校側の要望に応じて、学校管理下における教育活動を支援する組織。
	地域協育ネット活動事業	幼児期から中学校卒業程度までの子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援することを意図した体制、またその活動のこと。（登下校の見守り、環境整備、学習支援、読み聞かせ、部活動支援等）
	やまぐち型地域連携教育	人づくりと地域づくりの好循環の創出をめざして、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校、家庭、地域住民、大学・企業の連携・協働により、郷土への誇りや愛着を育むとともに、子どもの豊かな学びや育ちを実現していく地域連携教育。

用語解説

(行動計画番号順)

行動計画番号	用語	解説
18	説明責任	行政機関や公務員が、自らの行った判断や行為について、住民に情報を開示し、納得できるように十分「説明」する義務と責任のこと。
	SNS	Social Networking Serviceの略。人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型のネットサービスのこと。
	第二次山陽小野田市総合計画	「住みよい」まちづくりを進め、持続可能な地域社会を維持するため、まちづくりの方向性を市民と行政が共有し、一体となって取り組むための長期的な指針として、平成30年度からの12年間を計画期間とする総合計画。前期（4年間）、中期（4年間）、後期（4年間）の3期で構成される。
19	山口県央連携都市圏域	山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町の7市町が、連携中枢都市圏構想の趣旨の下、相互に連携や補完を図り、圏域全体の将来にわたる発展と、個性と活力に満ちた圏域の形成を目指していくことを目的として、地方自治法に基づく連携協約を締結して形成したもの。
20	オンプレミス	（英語：on-premises）自施設の構内に機器を設置してシステムを導入・運用すること。 【対義語】クラウド。外部の事業者が用意した機材やソフトウェアを通信回線を経由して利用するシステム/サービス。
21	ICT（情報通信技術）	Information and Communication Technologyの略。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。
	ワンストップ窓口	自治体での各種手続きの際の市民の窓口を複数から1つに集約し、例外を除きワンストップで手続きが完結する取り組みのこと。
22	コンビニ交付	マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等に設置されている端末で各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明等）の取得が可能となる交付サービスのこと。
23	ICT（情報通信技術）	Information and Communication Technologyの略。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。
	アプリ	「アプリケーションソフト」の略で、作業目的に応じて使うソフトウェアのこと。
	スマホアプリによる公金収納	スマートフォンのアプリにより納付書に印字してあるバーコードを読み込むだけで、いつでもどこでも支払いができるもの。
	RPA	「Robotic Process Automation/ロボティック・プロセス・オートメーション」の略。今まで人が行ってきたデータ取り込みや入力などの定型業務をロボットに行わせるもの。大幅な残業の縮小や人件費の削減につながると言われている。
	AI-OCR	「AI-OCR（Optical Character Recognition/光学文字認識機能）の略」。手書きの書類や帳票の読み取りを行い、データ化するもの。AI（人工知能）搭載により従来のOCRより識字率が格段に向上している。AI-OCRでデータ化した情報をRPAにより自動入力することにより業務の効率化が期待される。
24	定員適正化計画	行政規模や範囲を見直し、職員数の削減により経費を抑制し、複雑化・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、定員管理の具体的指針となるもの。